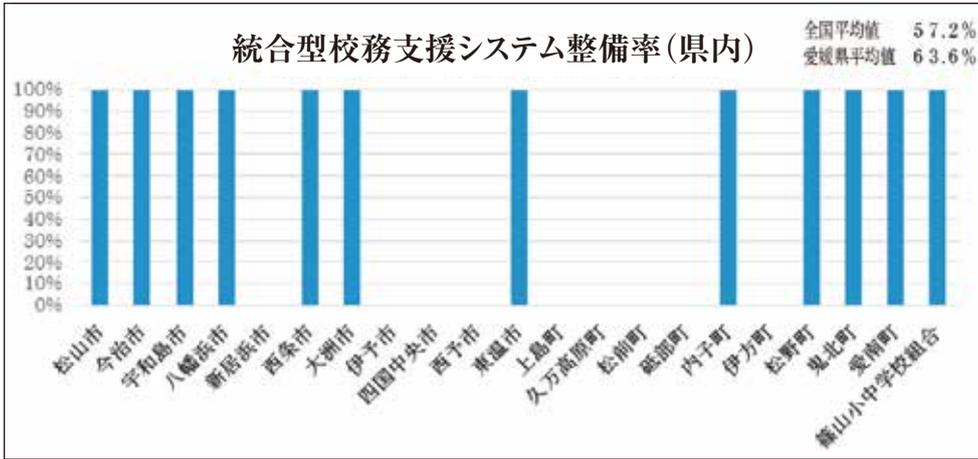




曾我部秀司 議員



平成31年3月現在

統合型校務支援システムの早期導入を

問 文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の中に、目標としている水準のひとつに「統合型校務支援システム100%整備」とある。また、「学校教育の情報化の推進に関する法律」には地方公共団体や学校の設置者の責務などが挙げられている。そのような中、本町教育委員会でもこのシステム導入を検討していたようだ。が、どこまで検討したのか。また、今後のシステム導入に関してどのように考えているのか。

答 住田学校教育課長 システム導入は、教職員の業務負担の軽減を図ることができ、結果として教員が子どもと向き合う時間が確保され、教育の質の向上につながるものと考えている。

このため、平成30年度において、校務の状況の

実態把握、教職員の業務改善に係る統合型校務支援システムを含めたICT化などの希望調査、県内市町の導入状況の情報交換や業者からの情報収集などを行い、導入に向けて検討したが、小中学校の空調設備設置や松前中学校改築などに費用が掛かったため、導入には至っていない。

しかし、教育委員会としては、システム導入は業務改善に必要不可欠と考えており、できる限り早期に導入したいと考えている。

問 予算化に向けた準備から導入し、実際に運用するまでにはかなりの時間を要する。まずは予算化に向けて導入効果の可視化や調達仕様などを検討する推進組織の整備を考えているのか。

答 システム導入に当たっては、教育委員会と校長会、学校関係者などによる導入検討委員会を設置し、システムの内容や導入スケジュールなどについて検討していきたい。

問 共同調達・協同利用により、調達コスト・運用コストを抑制することができると。また、教職員は伊予郡市内での異動も多いことから、伊予郡市での共同調達等を考えているのか。

答 伊予郡市での共同調達・協同利用は、他市町がシステム導入に向けて先行しているため、難しい状況である。

問 閣議決定した「第三期教育振興基本計画」には、「調達コスト及び運用コスト抑制に向け、都道府県単位での共同調達・運用を促進する。」とあるが、県からこの件に関しての話があったか。

答 県では、既に各市町で整備が進んでいるため、各市町において導入に取り組んでもらいたいとしている。

※統合型校務支援システムとは
児童生徒の出欠管理や成績処理、事務など統合した機能を有する情報システムのこと。
導入によるメリットとして、各機能でのデータ引用により業務負担を軽減できる(教員一人当たり年間100〜200時間削減)、情報の一元管理や共有ができる、システム化によりセキュリティ機能が高まり、情報漏えいのリスク低減につながるなどがある。(詳細は21ページ)